

男女共同参画推進センター

創刊号

News Letter

ニュースレター創刊にあたって



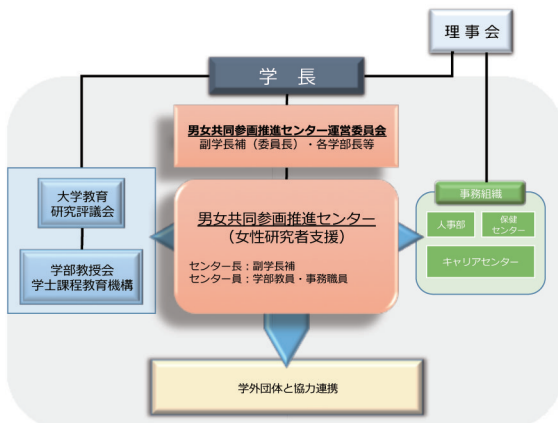
創価大学男女共同参画推進センター長 花見 常幸

(法学部教授・副学長補)

2014年4月に、本学の「創価大学男女共同参画推進センター」がスタートし、この度、センターのニュースレター創刊号を発刊する運びとなり、大変にうれしく思っております。センターの目的は、本学において「男女それぞれの特性を十分発揮しつつ、研究・教育活動を行い得る制度を構築し、そのために必要な事業を行うこと」(センター規程第1条)です。当面は、女性教員・女性研究者の支援や育成を行うこととしており、これまで、「教育・研究支援部会」、「次世代育成部会」、「調査・広報・啓発部会」を設けまして、開設記念講演会の開催、開学50周年の2020年までに女性教員比率を30%に増加させるための施策づくり、女性教員リーダーシップサロンや研究者を目指す女子学生のためのオープンカフェの実施、男女共同参画に関するニーズ調査などを行ってきました。

創立者池田大作先生は中央公論新社から出版された『名言100選』の中で、「時代は、女性のもつしなやかな想像力、優しさ、温かさ、人間味などが社会に反映されることを求めている。モノや効率ばかりを追うような社会から、心の通う人間らしい社会に戻していくには、女性の力が不可欠なのである」と述べられています。

こうした創立者の、現代社会における女性の役割と力に関する洞察を基本理念として、大学界における男女共同参画の進展状況に学びながら、本学としての男女共同参画のあり方を検討し、実施していこうと考えているところです。



2015年度事業計画

- ワーク・ライフ・バランスに関する相談窓口の開設準備
- 女性教員リーダーシップサロンの開催
- 女性教員比率増加計画の提案
- 女子学生オープンカフェの開催
- 男女共同参画に関する講演会・セミナーの開催
- 男女共同参画に関するアンケート調査の実施
- ホームページの運用・充実
- ニュースレター(広報誌)の発行

大学における男女共同参画のこれまでとこれから —明るい未来に向けて—

2014年5月14日、日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会副委員長の小館香椎子(こだてかしこ 日本女子大学名誉教授)氏をお招きして、「大学における男女共同参画のこれまでとこれから—明るい未来に向けて—」とのテーマで講演をしていただきました。



まず、ジェンダー・イコーリティ(両性の平等)については、欧米や東アジアの例を取り上げ、欧米の国際会議では出席者の約3割が女性研究者で占められていることも多く見られるが、日本では女性が1名以下という会議も珍しくないこと、また中国では女性進出が著しく進んでいる一方で、いまだ女性がトップになれる機会が極めて少ないことが課題となっているなどの紹介がありました。

さらに、わが国が、「科学技術立国・日本」として将来的に飛躍していくためには、日本における女性の参画に関するデータ、ジェンダー・ギャップ指数、働き盛り世代の女性労働力の課題(M字カーブ)などを詳細に検討するとともに、そうした目的を実現するために大学がどのように貢献し得るのかを考える喫緊の必要があると主張されました。

男女共同参画の現状については、研究者に占める女性割合の国際比較、女性研究者の所属機関の比率、大学教員の分野別・職階別女性比率、博士課程の女子学生比率、日本学術会議会員における女性研究者数、男女共同参画学協会における女性研究者率に関するデータを紐解きつつ、解説していただきました。そのうえで、大学における男女共同参画に関しては、男女共同参画分科会が行った男女共同参画に関するアンケート結果などを通じて、今後の対策として必要と考えられる以下の3点が示されました。

①国および地方公共団体における科学技術・学術に係る政策・方策決定過程への女性の参画を拡大すること。

②多様な価値観や働き方を重視し、働きやすい環境を醸成し、女性研究者がその能力を一層発揮できるようにすること。

③次世代を担う女性研究者を育成すること。

さらに、男女共同参画の推進に向けて、これまでの文部科学省、日本学術会議、国立大学協会等の取組を説明し、女性研究者支援モデル育成事業採択機関の全国分布と主な成果(環境整備・意識改革)、実施機関における分野別女性教員比率の推移、女性研究者離職者数のデータが紹介されました。これらの取組を終了させた後に最も大切となることは、成果をいかに継続させていくかであり、それと同時に大学における女性リーダーをいかに効果的に育成していくかであるとの見解が示されました。

そして、そうした視点を推進させるためには、女性研究者の割合の向上、女性研究者のネットワーク作り、指導的ポストへの女性の積極的登用、メンター制度の充実、ワーク・ライフ・バランスに理解ある先達者の存在が重要であると付言されました。そして、「女性研究者が活躍できる社会になると、個人がその能力を十分に発揮し、社会に対して貢献し得る世の中が実現できる」、また「理工系女性研究者の数を増やすという目標は、単なる数値目標ではなく、多様性のある豊かな日本社会を築くための探究の一つの試みである」と結ばれました。



なお最後に、創価大学の施設や設備の状況について、「中央教育棟のSPACeを見学したが、放課後にも関わらず男女の学生や留学生が個々にグループでコミュニケーションを取り、真剣に学び合っている姿を見て、創価大学における次世代の人材育成の取組の水準の高さに驚くと同時に理解を深めた」とのコメントをいただきました。



創価大学 データ・アンケート結果

男女共同参画推進事業計画を具体化するためのアンケート調査を実施

2014年度には、アンケート調査を3度実施しました。これら一連のアンケートの狙いは、当センターが来年度（2015）から本格的に男女共同参画推進事業を展開させるために、主として本学の男女教員・大学院生・大学生の意識およびニーズを把握することで、取組のための課題や優先順位を明らかにすることでした。ここでは、アンケート調査結果の特徴を簡単にまとめておきます。なお、アンケートの全質問項目・回答・集計については、センターのホームページ（<http://www.sankaku-center.soka.ac.jp>）をご覧ください。

1回目のアンケート調査は、小舘先生による記念講演の機会を利用して、学内外からの参加者の方々に対して、センターでの講演会その他の具体的な活動に対する要望を把握するため、すなわちセンターの今後の活動の方向性を見極めるための大枠的な質問を意識して実施しました。今後の講演会のテーマについては「女性研究者養成に関する実践例」や「性的役割分業と男女共同参画の関係」など、また今後の活動については「女性研究者等の相談窓口開設」や「女性教員リーダーシップサロンの充実」を望む声が多く寄せられました。この結果からは、センターの今後の取組に対する関心や期待の高さが表れていると理解しました。

そこで、1回目のアンケートの集計作業を終えた直後の6月に、2回目のアンケート調査を、センターが取組むべき具体的な内容とニーズを明らかにするために、本学の男女教員を対象として実施しました。この2回目の調査の主たる狙いは、センターが本格的に活動を展開するための実際の環境について把握することでした。このため、具体的に「大学において女性教員の活用が現在十分になされているか」、「大学での男女共同参画実現のために必要と考えられること」などの項目を質問しました。その結果、前者については「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計割合が35%、反対に「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計割合も34%とほぼ同数という興味深い結果が明らかになりました。後者については、「男女を問わず、仕事・家事・育児・介護の両立等が可能な支援」と「そうした支援制度を利用し得る雰囲気」「大学内の男性優遇の組織風土の改革」を望む声が多く挙げられました。この両方の回答結果をクロスさせてみると、男女での意識に大きな隔たりがあることが浮き彫りになりました。

続けて3回目の調査を9月に実施し、主として女性研究者を対象にライフイベントの現状に関するいくつかの質問をしました。このアンケートでは、「ワーク・ライフ・バランス（WLB）の積極的推進や実効性確保のために最も重要なことは何か」という質問の回答には、「職場の理解」や「WLBの利用がキャリアにおけるハンデとならないこと」。また、「女性が家庭を持ちながら研究職を続けるために、どのような職場環境の改善が必要か」には、「柔軟な勤務体制の整備」、「教育支援のための非常勤の採用」、「研究支援補助者の配置」、「相談窓口の設置」。さらに、「次世代の女性研究者の数を増加させるために、大学はどのような中長期の対策を講じるべきか」には、「女性研究者の優先的採用枠の設置」、「女性研究者の増加を促進させるためのグローバル戦略：国際公募、グローバルメンター制度等の実施」、「女子学生、女子院生、女性若手研究者を対象とした研究スキルアップ講座等の開設」が上位を占めました。

こうした結果を踏まえ、当センターとしては、小舘先生のご講演にもありましたように、「女性を強調することが必要とされたこれまでの日本社会から、それを必要としない男女共同参画社会へと変化を遂げていくために必要なことは何か」ということを常に問題意識の中心に据えて、女性も男性も性差を意識することなく自由に活躍できる就労・教育・研究環境を整備していくための取組を展開させていきます。

本学の教員・研究員の総数は、右表のとおりです。当センターとしては、本学が目標に掲げている女性比率30%を大学全体として達成することを当面の目標としつつも、さらに各学部でも30%に近づけるように支援する取組を実施していきたいと考えています。

学部・学科	学科・専攻	専任教員数	内、女性教員数
経済学部	経済学科	22	4
法学部	法学学科	22	0
法学研究科	法学専攻	1	0
法科大学院	法務専攻	17	5
文学部	人間学科	58	13
経営学部	経営学科	19	2
教育学部	教育学科	12	3
	児童教育学科	15	3
	計	27	6
教職大学院	教職専攻	12	3
国際教養学部	国際教養学科	12	3
工学部	情報システム工学科	17	1
	生命情報工学科	18	6
	環境共生工学科	15	1
	計	50	8
看護学部	看護学科	31	27
学士課程教育機構		7	3
CETL（教育・学習活動支援センター）		5	2
日本語・日本文化教育センター		4	1
通信教育部		11	1
国際仏教学研究所		2	0
平和問題研究所		2	0
比較文化研究所		1	0
WLC（ワールドラングエッジセンター）		28	9
●大学合計		331	87

創価大学に在籍する教員・研究員の総数（2014年5月1日現在）

女性教員 リーダーシップサロン

Women's Leadership Salon



2013年度後期から2014年度前期までの間に、合計6回の女性教員リーダーシップサロンが開催されました。毎回のサロンには、国際教養学部のマリア・グアハルド学部長の働きかけにより、多様なバックグラウンドを持つ女性教員が集いました。毎回、15名ほどでグアハルド学部長から予め提示されるエッセイを読み合い、リラックスした雰囲気の中でトピックについて意見交換を行いました。これまで取り上げられたトピックには、「多様な人材をまとめるとは」、「人に価値を見出す」、「ワーク・ライフ・バランス」、「女性を躊躇させるもの」、「女性が問うべき20の質問」などがありました。今後、サロンの内容の充実を図るとともに、ますます多くの女性教員が参加できるように取組を進めていく予定です。

2014年11月28日に第1回オープンカフェが開催されました。このオープンカフェを開催する背景には、日本には、海外と比較すると管理職や研究職に就く女性の比率が著しく小さいという状況があります。その理由の一つには、日本人女性の社会進出や上位職への昇進に対する環境的な障害が大きい現状が挙げられます。したがって、こうした状況の中で活躍できるよう、女性を激励するために、女子学生に焦点を当てたオープンカフェを開催することとなりました。このオープンカフェは、女性ロールモデルと交流できるインフォーマルな空間であり、グローバルな意識を持つ創造的人間になれるよう、「より一層努力し、より一層成長する」女性の育成を目指します。今回の第1回には34人の女子学生が集まり、彼女たちの前で、国際教養学部のマリア・グアハルド学部長が講演されました。この講演の中で、グアハルド学部長は、現職に至るまでの経験を通し、女性が背負う困難を乗り越える精神について、熱く学生に語りかけられました。講演後、活発なディスカッションが行われ、参加者から感動の声も寄せられました。今後のオープンカフェでも女子学生を鼓舞できるよう全力で支援していきます。

女子学部生・院生のための オープンカフェ

Open Cafe For Female Students



発行元：創価大学男女共同参画推進センター

<http://www.sankaku-center.soka.ac.jp>

発行日 2015年2月27日

センター長 花見常幸

センター員 浦上輝子 / 岡部史信 / 木下聖子フローラ / 小林孝次

小林光義 / 志村千鶴子 / ズルエタ・ジョハンナ / 竹田文久

飛田昌彦 / 長沼貴美 / 御崎由久 / 光永勝紀 / 森富士子

山崎めぐみ

問い合わせ sankaku-center@soka.ac.jp